

2016年東京オリンピック基本方針

平成18年5月

東京都

都市文明の英知と日本の技が結集したオリンピックを東京で

オリンピックは、アスリートたちが鍛え抜いた肉体と技を披瀝する世界最高の舞台であり、観客にとっては最高の感動を体験できる絶好の機会であります。

国を背負い自らの存在を賭けて競い合う選手たちに対して、私たちは、声を嗶らしあるいは心の奥底から声援を送り、彼らとの間に至福の一体感を生み出すのであります。オリンピックこそ、スポーツという肉体による無償の行為を介して、人間のアイデンティティーを確認できる稀有な瞬間に他なりません。

アジア初の東京大会から40年余り、東京は日本をけん引しアジアの躍進をリードする世界有数の大都市に成長しました。今再びこの東京でオリンピックを開催し、日本の確かな再生と世界の繁栄の大きな縁とするため、昨年秋、私は五輪招致を提案しました。

アジアで初めてとなる2回目の東京オリンピックでは、アスリートたちに最高のパフォーマンスの場を用意し、大きな感動と夢を全世界の人々と分かち合うとともに、東京の持つ優位性を最大限に活かして、成熟した東京の姿を世界に明らかにし、世界の諸都市に「範」を示していきたいと思っております。

この半年余り、「東京オリンピック基本構想懇談会」における検討や都議会での自由闊達な議論を重ね、今年3月、都議会の大多数の賛成により、東京としての五輪招致の意思を決定しました。もとより、オリンピックは国家的な一大プロジェクトであります。国を挙げての賛同と参加が不可欠であり、より多くの方々の支持と協力を切望して止みません。

今後、ここに示す基本方針を基に、国内選考、さらには世界の強豪都市との戦いを勝ち抜き、「都市文明の英知と日本の技が結集したオリンピック」を東京で実現してまいります。

平成18年5月

東京都知事 石原慎太郎

目 次

I	「都市の力」による新しい文明秩序の創造	1
	1 新しい秩序を見い出せない世界	
	2 「都市の力」が地球の未来を規定する世紀	
	3 科学技術が持つ文明の推進力	
II	アジアで初めてとなる2回目のオリンピックを東京で (東京開催の意義と基本理念)	3
	1 東アジアのダイナミックな発展と存在感の高まり	
	2 世界の範となる21世紀の都市のあり方を提示	
	3 都市文明の英知と日本の技を結集したオリンピックの開催	
	4 オリンピックを挺子に都市と社会を変革する	
III	東京大会の基本コンセプト	8
	1 世界一コンパクトな大会	
	2 先端技術を駆使した大会	
	3 環境を最優先した大会	
	4 もてなしの精神に溢れ、日本文化を堪能する大会	
	5 オリンピック運動を大きく前進させ、 有形無形の財産を次代に継承する大会	
IV	開催概要	11
	1 大会期間	
	2 施設配置と整備	
	3 大会運営の基本的な考え方	
	4 パラリンピックの開催	
	5 財政運営	
V	戦略的かつ多彩な招致活動の展開	17
VI	主な日程	18

I 「都市の力」による新しい文明秩序の創造

1896年に始まる近代オリンピックは、西欧近代主義と歩調を合わせるように、20世紀を通じ一貫して発展を遂げてきた。この間、二度にわたる世界大戦や時の政治状況に翻弄されることもあったが、スポーツの偉大な力で世界をひとつに束ね、人類の進歩と国際社会の安定に大きく寄与してきた。

しかし、都市の世紀を迎え「都市の力」による新しい文明秩序の創造が期待される今日、オリンピックもまた、21世紀に相応しい姿が強く求められている。

1 新しい文明秩序を見い出せない世界

冷戦構造崩壊後の混迷と対立のなか、世界は、絶えずテロや紛争の脅威に晒され、「文明の衝突」ともいえるべき事態に直面している。また、世界各地で大規模自然災害が頻発し、地球温暖化の影響が次第に明らかになるなど、地球環境の危機の度合いが一層深まっている。

多極化する世界において、人々は宗教や民族、国家など様々な視点から自らを識別しようと、アイデンティティを模索し続けている。これまで以上に文明が際立って重要な意味を持つようになったが、残念ながら私たちは、未だ新しい文明秩序を見い出してはいない。

2 「都市の力」が地球の未来を規定する世紀

人類共通の危機の様相が最も先鋭的に現れているのが都市であり、都市のあり方そのものが地球の未来を決定する「都市の世紀」に、私たちは生きている。それは、単に地球の全人口の6割が都市に住むこ

とだけではなく、都市のダイナミズムが国家を動かし地球の命運をも左右することを示唆している。

都市には、有史以来の人類の経験と英知が蓄積されており、都市の力こそが、前世紀の近代主義を超えた新しい文明秩序を創造する原動力足り得る。持続可能な都市を創出し人類と地球の永続的な存立につなげていくことが、東京をはじめ、国家の中枢を担う世界の大都市に課せられた責務である。21世紀のオリンピックには、こうした視点が反映されていなければならない。

3 科学技術が持つ文明の推進力

人類の歴史は、技術革新の歴史でもある。

過去のいかなる文明も、新しい技術体系を発見し体得することで進歩してきた。近代の扉が、印刷や遠洋航海、火薬の発明といった技術の獲得によって開かれたように、現代の文明もまた、宇宙開発や原子力、ITなどの新技術によってもたらされたものである。

しかし文明の推進力である技術は、同時に、核兵器や生物化学兵器など、人間自身の存在や尊厳を否定しかねない側面をも持っている。技術は技術だけで成り立っているのではなく、それを司る人間性との調和がなければ、技術が人間社会に便益をもたらすことはあり得ない。

人材の集積と交流が顕著な大都市を舞台に、技術は様々な人間の手によって磨かれる。都市の力が、そこに集積する最先端の技術と融合したとき、21世紀のオリンピックに相応しい新しい価値が創造される。

Ⅱ アジアで初めてとなる2回目のオリンピックを 東京で (東京開催の意義と基本理念)

オリンピックはいかなる時代にあっても、「スポーツを通じた人間の調和のとれた発達と平和な社会の推進」という五輪の根本精神を、その時代に即したかたちで具体化したものでなければならない。

前世紀では、都市の近代化と高い成長がそのままオリンピック精神につながっていた。しかし21世紀にあっては、単に成長途上の都市の姿を世界に誇示するに止まるのではなく、成熟した新しい都市のあり方を世界に示し、その成果を全世界に還元していく必要がある。

1 東アジアのダイナミックな発展と存在感の高まり

日本の戦後復興を端緒とする「東アジアの奇跡」は地域全体に拡大し、かつて「停滞するオリент」であった東アジアは、今や世界で最もダイナミックに発展を続ける地域に変貌を遂げている。

アジア初の五輪大会が東京で開催された1964年と比較すれば、東アジアの経済規模の伸びは、アメリカの18倍を遥かに凌駕し50倍に拡大し、世界のGDPに占めるシェアは20%に達している。

こうした数字が示すように、東アジアの急速な発展は過去半世紀のうちに世界全体が大きく成長したことの象徴であり、グローバル化と地域主義の流れが同時に進行する中で、近年では、EUの拡大やアメリカの再生とともに、東アジアが全世界から注目を集めている。

この東アジアが開かれた地域として連携を深めるとともに、圧倒的なポテンシャルを十分に活用することが、国際社会に新たな秩序を生み出し、世界に繁栄と平和をもたらす大きな契機となる。多様な価値観や文化を抱えたこの地域のダイナミズムこそが、「文明の衝突」を「文明の対話」へと導く可能性を内包している。

2 世界の範となる21世紀の都市のあり方を提示

日本は、戦後60年以上にわたって他国と一度として戦火を交えることなく、社会的な騒擾や内戦を起こすこともなく、徹底した平和を貫いてきた。その間、軍事を媒介とせず、独自の技術革新を続け、様々な分野で人類の平和と繁栄に貢献してきた。こうした日本の姿が国際社会に好感を持って受け入れられている事実を、私たちはもっと知るべきである。

また東京は、近代都市として百年以上の歴史を重ね、その過程で震災や戦災、テロ、さらには大気汚染、交通渋滞、ヒートアイランド現象といった大都市問題など様々な事態に遭遇し、その都度、全力で立ち向かい克服してきた。近年では、世界屈指の環境技術を活かした大気汚染対策をはじめ全国をリードする先進的な政策や、首都圏、アジア諸都市との連携を通じて時代をけん引する取組みを展開している。

拡大・成長のステージを経て、成熟した大都市が数多くの難問を乗り越えてきた姿を明らかにし、世界の諸都市に「範」を示すことこそが五輪精神の新世紀における具現化であり、オリンピックが担う新しい使命である。

欧米諸国ではこれまで、オリンピックを同じ国でも同一の都市でも複数回開催することが繰り返されてきた。東アジアの飛躍的に高まったプレゼンスを背景に、東京がここまで成熟を遂げてきたことの大きい証として、欧米の地域以外で初めて2回目のオリンピックを開催する。

3 都市文明の英知と日本の技を結集したオリンピックの開催

オリンピックの根本精神を21世紀に相応しいかたちで具体化する

ため、東京は、以下の3つの基本理念を掲げ、都市文明の英知と日本の技を結集したオリンピックの開催を目指す。

《東京開催の基本理念》

1) 東京をさらに成熟した都市に発展させ、都市と地球の未来を拓く

1964年のアジア初のオリンピック開催を機に、東京は、未曾有の戦災から不死鳥のように蘇った姿を全世界に披瀝し、その後、成長から安定、成熟へと都市の発展段階を進んできた。その間、都市問題の象徴ともいえる大気汚染やごみ、交通渋滞問題などに直面し、常にぎりぎりの対応を迫られてきた。

東京は、都市が抱える様々な矛盾や負の側面に果敢に挑み続け、最近では、ディーゼル車排出ガス規制により大都市の大気汚染を大幅に改善するとともに、世界に誇る高品質な水道水の供給や地球温暖化対策においても他都市を先導している。

こうした東京の問題対応能力は、人類・地球の未来を切り拓く原動力になり得るものである。前回の五輪開催が東京のありさまを一変させたように、オリンピック開催の2016年までに、東京の優位性や強みを発揮し、このまちをさらに成熟した都市に発展させる。そして、新しい成熟都市・東京の姿を世界に示し、東アジアの一層の成熟化をけん引するとともに、世界の大都市問題の解決に貢献し、東京の成果を広く世界に還元していく。

2) 日本が誇る最先端技術と独特の感性や美意識を融合させ、 新しい価値を創出する

技術は、いつの時代にも文明を動かす原動力である。

P・ドラッガーの言葉を借りれば、「実用化されない技術はただの石ころに過ぎない」のであり、技術の芽を生み出す力とともに、技術を現実社会に適應させる能力に秀でているのが日本人である。環境や省エネ技術から最先端医療、ロボット、ユビキタスに到る幅広い分野で日本の技が世界をリードしている。

日本が世界に誇るこうした最先端技術を、日本文化に元来内在している独特の感性や美意識、ものづくりの伝統や遊びどころと融合させることで、新しい価値を創出することができる。技術と人材が集積した東京の優位性を発揮して、その成果をオリンピックの大会運営に止まらず、東京に住み訪れるすべての人が享受できるようにするとともに、東アジアひいては世界に波及させていく。

3) 次代を担う子どもたちにスポーツの夢と喜びを広め、 オリンピックが生み出す有形無形の財産を未来に引き継ぐ

オリンピック開催を機に、スポーツの持つ可能性を子どもから高齢者まで、あらゆる世代に広げていく。スポーツを通じて、忍耐力や協調性はもちろんのこと、主体性や創造性を養い、豊かな人間形成を促進する。また、健康づくりを中心に、生涯を通じてスポーツを生活の中に根付かせるとともに、スポーツ振興によりコミュニティの結束力と地域力を向上させ、誰もがスポーツに親しめる地域社会を創造する。

こうした国内での取組みと並行して、国際社会に対する活動も推進する必要がある。特に、子どもとスポーツの良好な関係を再構築することが重要である。子どもたちが自らの肉体を無心に動かす喜びを取り戻すため、スポーツに接する様々な機会を提供するとともに、オリンピック関連施設を大会後、アジアをはじめ世界の青少年のために開放していく。

また、オリンピックやパラリンピックを契機として、スポーツ振興に軸足を置いた新しいODAのあり方を検討するなど、スポーツを通

じた人づくりや国づくりを世界に普及させていく。

東京オリンピックでは、五輪関連施設を大会終了後に有効に活用するとともに、スポーツの世界的な振興や人づくりにも重点を置き、オリンピックが生み出す有形無形の財産を次代に継承していく。

4 オリンピックを梃子に都市と社会を変革する

オリンピックが都市に加速度的な変革をもたらすのは、文明工学的に見て自明の理である。オリンピックを一過性のイベントに終わらせることなく、これを梃子として東京の自己変革をさらに進め、日本を変える大きな動きにつなげていく必要がある。

今後、これまでの先駆的な取組みをオリンピックに向けて一層推進し、東京が世界の大都市の代表として率先して取り組んでいく姿勢を明らかにしていく。

《今後10年間の東京の取組み（例示）》

- ◎ 東京に集積するIT技術等の最先端技術の活用により、治安・防災機能を拡充するなど、安全安心で快適な都市生活を実現
- ◎ 三環状等の道路整備を加速させ、稠密な公共交通網との融合により、高効率な都市を実現、同時に快適な都市空間を創出
- ◎ 地域に根ざした生涯スポーツの振興やユニバーサルデザインの普及等を通じて、超高齢社会においても質の高い生活を実現
- ◎ 環境の危機に対して、世界をリードする環境対策をさらに前進させ、世界最高水準の温暖化対策やヒートアイランド対策を推進

以上のような東京の取組みの成果を束ね、21世紀に通用する新しい都市モデルにまで高めて、東アジア、全世界に発信する。このため、「2016年の東京の都市像」を今後明らかにし、これを都市戦略として位置づけ、オリンピック開催に反映させていく。

Ⅲ 東京大会の基本コンセプト

東京は、以下の基本コンセプトに基づいて、「東京ならではの、誰も体験したことのないオリンピック」の実現を目指す。

1 世界一コンパクトな大会

- ・ 東京しか持ち得ない集中と集積のメリットを最大限に活かし、世界一コンパクトで高密度な大会を実現する。
- ・ 半径10km圏内に、ほとんどすべての競技施設と関連施設を配置し、オリンピックの新基準を提示する。
- ・ 各種競技場と選手村を20分以内で結び、移動距離と時間の短縮により、選手が競技に集中し記録を狙える最高の環境を提供する。
- ・ 東京の駅数、路線密度は他都市の追従を許さない。縦横に張り巡らされた公共交通網などの充実した交通インフラの活用により、快適な域内モビリティを実現する。

2 先端技術を駆使した大会

- ・ ユビキタスやロボットなど、日本が誇る科学技術の粋を披瀝するオリンピックを実現する。このため、最先端技術の活用方法等について専門家による検討を開始する。(IT技術等活用研究会の設置)
- ・ 安全対策、テロ対策など、様々な分野に最新の技術を導入し、来訪者に万全のセキュリティと快適な滞在を保障する。
- ・ 観客やテレビ観戦者のため、だれも体験したことのない演出や観戦方法を提案し、これまでにない大きな感動を生み出す。
- ・ 日本の最先端技術をパラリンピックに応用するなど、障害者や高齢者等がスポーツに親しむための技術開発に積極的に取り組む。
- ・ オリンピックで試された技術の成果を遍く世界に普及させる。

3 環境を最優先した大会

- ・ ディーゼル車排出ガス規制の実績や、世界一省エネルギーな大都市を目指す東京の取組みを活かし、これまでのどのオリンピックよりも環境負荷を徹底して抑制した大会を実現する。
- ・ 大会までに、大会開催によって排出されるCO₂の総量を大幅に上回るCO₂削減を達成する。(カーボンマイナス・オリンピック)
- ・ 既存施設を有効活用するとともに、新規の建造物において最高レベルのエネルギー効率を追求するなど、環境との調和を徹底する。
- ・ 太陽光発電をはじめ日本が持つ最先端の環境技術を総動員して、選手村などのエネルギーを再生可能エネルギーで供給するとともに、廃棄物の全量リサイクルを目指す。
- ・ 選手の移動などに、燃料電池自動車等最新鋭の環境対応車を導入する。また、縦横に発達した東京の公共交通網を活用し、だれもが環境負荷を最小限に抑えて移動できるようにする。
- ・ 臨海副都心の埋立地に整備する「海の森」を屋外競技場として活用するとともに、うるおいのある水辺空間を創出するなど、「みどりと水の都」の復活を目指す。

4 もてなしの精神に溢れ、日本文化を堪能する大会

- ・ 日本人ならではのホスピタリティや江戸で培われた他人を思いやる伝統を発揮し、選手、関係者、観光客等を温かくもてなす。
- ・ あらゆる世代、地域、企業等を巻き込み、地域力を活かして「もてなしの仕組み」を構築するとともに、社会貢献の意欲の高い多くの日本人がボランティアとして大会運営に参加できるようにする。
- ・ 歴史と現代が交差した東京の景観や観光スポットを背景に、トップアスリートが最高の技を競う大会とする。
- ・ 日本食はもとより、世界各国の料理を本国と同等のクオリティで

味わえる東京の利点を活かし、選手、来訪者に味覚の面でも最高の満足を提供する。

- ・ 四方三方を海に囲まれた、これまでにない美しい大会を実現する。
- ・ オリンピック憲章に定める文化プログラムを策定し、地域に根ざした国際交流活動を展開するとともに、オリンピックの開催に合わせて、国際的な文化交流イベントを開催する。

5 オリンピック運動を大きく前進させ、有形無形の財産を次代に継承する大会

- ・ オリンピック精神を、都市の発展にもスポーツの振興にも浸透させ、次の世代に確実に継承していく。
- ・ 大会終了後、オリンピック施設を、世代を超えてスポーツを楽しむ、健康を維持・増進するためのスポーツ振興の拠点として継続的に活用する。特にメインスタジアムの施設については、アジアのスポーツ振興の拠点としての活用を検討する。
- ・ 2016年、今世紀初頭に生まれた子どもたちは10代前半の青少年に成長している。彼らが将来オリンピック選手になる夢を持つよう、子どもの世界にスポーツを浸透させる。
- ・ 日本の有能な指導者を世界各地へ派遣するとともに、世界各地の青少年が東京に集いスポーツの喜びを体験する機会を創出し、スポーツの喜びを全世界に広める。
- ・ これまでのODAのあり方を抜本的に見直し、国際援助の質的転換を図るよう国に強く働きかけていく。(スポーツODAの創設)
- ・ 日本の最先端技術を活用してフェアプレーを支え、アンチ・ドーピングの取組みを推進する。
- ・ もう一つのオリンピックであるパラリンピックの基本精神「障害者の自立と社会参加」をさらに普及させる。

IV 開催概要

2016年、都市機能の高度な集中・集積や高い技術力、日本ならではのホスピタリティなど、東京の強み、特性を最大限に活かし、誰も体験したことのないオリンピック大会を実現する。

1 大会期間

より多くの都民、国民が参加し、膨大な来訪者をよりスムーズに受け入れるため、学校の夏休み期間と経済活動が一時休止するお盆が重なる8月に、開会式を含めて17日間の会期で開催する。

2 施設配置と整備

■ 施設配置

- ・ 都心の半径10km圏内に、サッカー予選及びセーリングを除くほぼすべての競技（28競技中26競技）が可能な施設や選手村、メディアセンターを配置する。
- ・ 各施設等は、東京の大動脈である首都高速道路に至近な場所に位置していることから、移動距離だけでなく、移動に要する時間も大幅に短縮し、選手、大会関係者の移動に起因する心身のストレス・ゼロを実現する。
- ・ このコンパクトなエリア内には、ホテルやコンベンションセンター、観光スポット等が集積しており、来訪者等にとって、アメニティが高く便利で快適な東京滞在を実現する。

■ 施設整備

- ・ 東京に集積する既存の競技施設、コンベンション施設を最大限

活用し、新たな用地取得は一切行わず、施設の新設も極力抑え、経費の抑制や環境負荷の低減を図る。なお、観客席が不足する場合は、仮設スタンドを併設する。

- ・ 既存施設で対応できない場合は、仮設または改築、新築を比較考量したうえで整備方法を決定する。
- ・ 後利用が見込めない施設や原状回復が求められる会場については、撤去を前提とした仮設とし、高い稼働率や地域活力への寄与が見込める会場は、規模や設備等を検討のうえ改築または新築とする。
- ・ 大会関連施設及び周辺環境では、バリアフリーを徹底し、改築、新築に当たっては、ユニバーサルデザインに基づいて整備する。
- ・ 新設する主要施設を対象に、国際コンペ方式の導入を検討する。

■ 主要施設

《メインスタジアム》

- ・ メインスタジアムを中央区晴海地区に配置する。
- ・ 三面が海に面した立地を活かした、8万人規模のスタジアムとする。

《オリンピック選手村》

- ・ オリンピック選手村を、江東区有明北埋立地に配置する。
- ・ 当該地区は高速道路に至近な位置にあり、メインスタジアムはもとより各競技施設への迅速かつ快適な移動が可能となる。
- ・ 十分な広さの居住空間を確保するとともに、トレーニングセンター、医療などの各種施設や、最先端技術と日本文化のもてなしの心を活かしたサービスにより、快適で利便性の高い滞在生活を実現する。

《メディアセンター》

- ・ メディアセンター（メインプレスセンター及び国際放送センター）を中央区築地市場移転後の跡地に配置する。
- ・ 日本の最先端技術を駆使した情報通信基盤、安定した電源、時差に配慮した24時間体制の報道環境等を提供する。

3 大会運営の基本的な考え方

■ 交通輸送及び宿泊

- ・ 都心から11kmに位置する羽田空港をはじめ、複数の空の玄関口により、海外からのスムーズなアクセスを確保する。
- ・ 選手、役員等の大会関係者には、専用車、専用駐車場を確保するとともに、オリンピック専用レーンによる安全で迅速な移動を実現する。
- ・ 稠密で正確無比な東京の公共交通網の活用により、来訪者に快適で環境負荷の低い移動性を実現する。大会会場周辺への一般車両の流入規制や、会場間の移動にも利用できる多機能型のチケットを導入することで、公共交通機関の利用促進を図るなど、交通混雑の大幅な低減を図る。
- ・ 都内の半径10km圏内には、十分な収容能力を備えた様々なタイプの宿泊施設が数多く集積しており、膨大な来訪者をスムーズに受け入れ、快適な滞在を実現する。

■ ホスピタリティ

- ・ ユビキタスネットワーキングやICタグなど、最先端のIT技術を活用し、大会関連情報や、交通、宿泊、観光など様々な情報を提供するとともに、公共交通のシームレス化を実現し、東京滞在の楽しさ、快適さを確保する。
- ・ 味覚や健康などの点で優れた日本食をはじめ、世界各国の質の高い食文化を、選手はもとより世界から集う人々に提供する。
- ・ ボランティアの計画的な育成を図り、フェイス・トゥ・フェイスの心通うもてなしを実現する。
- ・ 首都圏、国内全体で、観光客をもてなすしくみづくりを進める。
- ・ 東京マラソンで培った沿道での盛り上げやイベント開催のノウハウをオリンピックでさらにレベルアップさせ、大会開催に役立てる。

■ 医療体制と選手強化

- ・ 東京のハイレベルな医療環境や充実した救急医療体制により、東京滞在中の医療面での安心を確保するとともに、通訳サービスの拡充など外国人が受診しやすい環境を整える。
- ・ 国立スポーツ科学センターと都内に集積するスポーツ医療関連機関との連携を強化し、アンチ・ドーピングを徹底する。
- ・ ナショナルトレーニングセンターと首都圏に集積するスポーツ系大学、学術学会、医科学研究機関や強化拠点施設が相互に有機的に連携を図れるよう働きかけ、選手の育成を総合的にサポートする。
- ・ こうした取組みも含め、現在、小中学生の子どもたちが将来、オリンピック選手を目指す夢を、10年後を視野に入れて育てていく。

■ 安全対策

- ・ 警視庁、消防庁、自衛隊や民間警備会社のノウハウを組み合わせ、安全対策に万全を期す。
- ・ 生体認証システムなど最先端技術を活用し、より精度の高いセキュリティを実現する。
- ・ 大規模災害、テロなどあらゆる危機を想定し、国、近隣自治体との広域連携を強化するとともに、警察、消防、自衛隊と一体となった東京ならではの総合訓練を積み重ね、危機管理を徹底する。
- ・ 綿密な大会警備計画・避難計画を策定し、実践的な訓練を実施するなど、最高水準のセキュリティ体制を確立する。
- ・ 消防庁のハイパーレスキュー隊などを十分に活かし、避難誘導、被害の拡大防止、被災者の迅速で確実な救助に努める。

■ 環境対策

- ・ 東京大会を、大都市と環境との調和を目指す都市モデルと位置づけ、施設整備や大会運営の環境指針となる「東京オリンピック環境

- ガイドライン」を策定し、徹底した環境対策に取り組む。
- ・ 屋外競技場の整備、関連施設の屋上・壁面緑化及び周辺の緑化、水辺空間の活用などにより、うるおいのある都市空間を創り出す。
 - ・ オリンピック関連施設の省エネルギーを最大限推進する。選手村など主要な施設のエネルギーを再生可能エネルギーで供給する。
 - ・ 大会会場周辺への一般車両の流入規制やＩＣカード方式による公共交通機関のシームレス化に取り組むとともに、大会関係車両に燃料電池自動車や水素自動車、電気自動車等の低公害車を導入するなど、自動車排ガスを大幅に抑制する。
 - ・ リサイクルやグリーン調達を徹底し、廃棄物ゼロの大会を目指す。
 - ・ オリンピック施設の新設、改修等に伴って発生する建設廃棄物を有益な資源として活用し、リユース、リサイクルを徹底する。

4 パラリンピックの開催

- ・ オリンピック閉会から約１０日後に開会し、１２日間の日程で開催する。
- ・ パラリンピックを、オリンピックと理念を共有するものと位置づける。オリンピックの施設、用具等について、障害者を含めすべての人が快適に利用できるよう配慮し、これをパラリンピックと原則共有化する。
- ・ 関連施設のみならず、周辺環境も含めてバリアフリーを徹底するとともに、施設の改築や新築に当たっては、ユニバーサルデザインに基づいて整備する。

5 財政運営

■ 基本的な考え方

- ・ オリンピック招致、開催に当たっては、民間の活力・資金等を積極的に導入するとともに、効果的で効率的な財政運営を徹底するなど、過大な経費をかけないようにする。
- ・ オリンピックという国家的なプロジェクトを成功させるため、国の全面的なバックアップを確保する。

■ 支出の削減と平準化

- ・ 大会の計画策定費は都の負担とし、その他の招致活動及び気運盛り上げ活動については、民間が主体となって設置する法人が民間の資金を中心に実施する。
- ・ 選手村及びメディアセンターの整備については、民間資金を導入する。
- ・ 開催までの長期に渡る財政需要に対応するため、基金を活用して年度間の負担の平準化を図り、都財政の安定的な運営を確保する。

■ ストックの有効活用

- ・ オリンピック関連施設の用地は、新たに取得しない。
- ・ 競技施設は、既存施設の活用を基本とする。
- ・ 後年度負担の発生を回避するため、日本の建築技術の粋を集めた最新鋭の仮設施設を活用し、都立施設の改築にPFIなどの手法を積極的に導入する。

■ 税金を投入しない大会運営

- ・ 大会運営は、東京オリンピック組織委員会（仮称）が行う。
- ・ 同委員会の収入は、IOCからの分担金、国内スポンサー協賛金、チケット売り上げ収入によって賄われ、都の開催都市負担金はゼロとする。

V 戦略的かつ多彩な招致活動の展開

世界の強豪都市との招致合戦を勝ち抜くため、周到な戦略を立案し、積極的で多彩な招致活動を展開する。

オリンピック招致には、都民、国民一人ひとりの意識の高揚、盛り上がりが不可欠であることから、オリンピックムーブメントの普及・啓発事業やイベント開催、情報発信などに多角的に取り組み、段階的、継続的に気運を高めていく。

- オリンピックは国家的な一大プロジェクトである。都としての取り組みはもちろんのこと、民間のノウハウ・資金等の活用、国の全面的な協力など、国の総力をあげた招致活動を展開していく。
- 国内候補都市の一本化後できるだけ速やかに、世界の立候補都市との競争に勝ち抜くための招致組織を立ち上げる。
- オリンピックに精通した専門家を選定し、世界での招致活動等に有効な助言を行うアドバイザリーボードを設置する。
- 都民・国民、各界の代表者など、多様な主体がオリンピック招致に参画し、気運の盛り上げに主体的に取り組む応援体制を構築し、全国一丸となってオリンピック招致を成功に導く。
- 2007年以降毎年2月に開催する東京大マラソン祭りや、オリンピックの3年前に予定されている多摩・島しょ地区を中心に開催する東京国体を通じて、オリンピックに向けた気運を段階的、継続的に醸成する。
- オリンピックの舞台となる2016年の東京の都市像を、都民、国民さらには世界に提示し、東京の魅力と優位性を訴えるとともに、招致気運の盛り上げにつなげていく。同時に、今後の全体計画策定にも反映させ、招致を確実なものとする。

VI 主な日程

(1) 国内候補地決定まで

2006年(平成18年)4月28日	JOCに立候補意思表明書、招致決議書提出
同年 6月30日	JOCに開催概要計画書提出
同年 8月30日	国内候補地決定
同年 秋	招致組織の設立

(2) 開催都市決定まで

2007年(平成19年)7月中旬	IOCに立候補申請
2008年(平成20年)1月中旬	IOC質問に対する回答
同年 6月	IOCが立候補都市承認
同年 11月	IOCに立候補ファイルを提出
2009年(平成21年)7月	コペンハーゲンIOC総会で開催都市を選定
同年	大会組織委員会の設立
2016年(平成28年)8月	第31回オリンピック開催